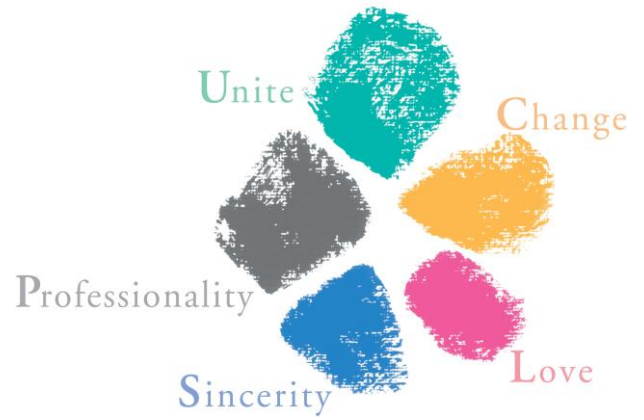




CSR/サステナビリティレポート

Create The Future Communication

2024年6月
(レポート期間：2023年4月～2024年3月)

 **JCS 日本コンベンションサービス株式会社**



CSR/サステナビリティ方針

○基本理念

(組織の目的と価値の表明)

日本コンベンションサービス (JCS) は、- Create The Future Communication - を当社の経営理念に掲げ、コンベンション業界の草分けとして、コミュニケーションサービスを提供しております。私どもは、事業を通じてSDGs/持続可能な発展の目標に継続的に鋭意取り組み、環境・社会・経済に配慮した企画提案・事業実施・成果継承をはかることに努め、持続可能な社会の実現に向け貢献することを目指します。

○行動指針

(サステナビリティ方針)

基本理念を具現化するための行動指針を掲げ、社会の要請に応じ、誠実な執務姿勢や公正さを推し進め、CSRやサステナビリティなどの課題に継続的に取り組みます。

1. マネジメントシステムの維持

社会的責任に関連する法令や環境法令を遵守し、適用される要求事項についてマネジメントシステムやコンプライアンスの仕組みを整え、継続的な見直し・改善をはかります。

2. 環境負荷の低減

環境負荷の低減や汚染の防止を目指し、資源・エネルギーをはじめとした、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを念頭におき、環境配慮に努めます。

3. コミュニケーション活動

CSRやサステナビリティ向上のための仕組みや取り組みについて社員への浸透をはかり、社外関係者やサプライチェーンにおける協力を仰ぐなど、コミュニケーション活動を推進し社会に発信いたします。

制定日：2008年7月1日
最新改訂日：2019年12月1日
日本コンベンションサービス株式会社
代表取締役社長 近浪弘武



会社概要・事業概要

会社名	日本コンベンションサービス株式会社	Japan Convention Services, Inc.
本社所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル18階 TEL：03-3508-1211（代） FAX：03-3502-1887	
代表者	代表取締役社長 近浪弘武	
創 立	1967年（昭和42年）12月7日	
資本金	1億円	
社員数	383名（2024年3月）	
事業所	本社	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル18階 TEL：03-3508-1211（代） FAX：03-3502-1887
	関西支社	〒541-0042 大阪市中央区今橋4-4-7 京阪神淀屋橋ビル2階 TEL：06-6221-5930（代） FAX：06-6221-5938
	北海道支社	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-11大五ビル3階
	東北支社	〒980-0824 仙台市青葉区支倉町4-34 丸金ビル6階
	中部支社	〒460-0008 名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビル6階
	九州支社	〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル7階
	京都支社	〒604-8161 京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町595-3大同生命京都ビル10階
	神戸支社	〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1 神戸国際交流会館6階

事業概要

主な事業内容は、次のとおりです。

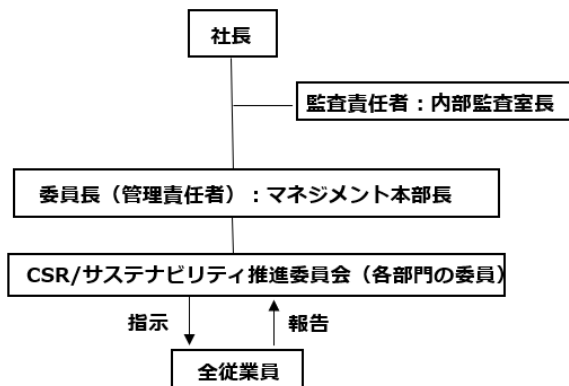
- コンベンションビジネス
 - ・医歯薬系コンベンションサービス ・国際会議 ・企業コンベンションサービス
- コミュニケーションビジネス
 - ・通訳・翻訳・ドキュメントサービス ・人材派遣・公共サービス
 - ・MICE施設管理運営 ・MICE都市研究・調査

※会社概要の詳細については、当社ホームページをご覧ください。（URL：<https://www.convention.co.jp>）



実施体制

EA21実施体制図



実施体制

- ・管理責任者
マネジメント本部 本部長 松浦達巳
- ・CSR/サステナビリティ推進担当
CSR/サステナビリティ推進事務局 横田浩子（総務部長）
- ・CSR/サステナビリティ推進委員会
委員会を設置。マネジメントシステムを組織的に運用

役割・責任および権限

- ①社長
CSR/サステナビリティ方針の制定
代表者による見直し・課題とチャンスの明確化
管理責任者・監査責任者の任命（資源の準備）
- ②管理責任者
マネジメントシステムの構築、運用、維持の統括責任
（規程類・法規制の見直し、教育、社長への方向など）
- ③監査責任者
内部監査の統括責任
- ④CSR/サステナビリティ推進委員会（各部門の委員）
各部門における展開とコミュニケーション
各部門における運用状況の確認
事務局をマネジメント本部内に置く
（委員会を招集：各部への助言など）
- ⑤全従業員
CSR/サステナビリティ方針の理解、取組の重要性の自覚



CSR/サステナビリティ目標と実績

【CSR/サステナビリティ目標と実績】

CSR/サステナビリティ配慮の課題と機会をふまえて取り組みを行い、下記の成果を得ています。

1. サステナビリティ配慮の仕組みの浸透 →○
イベント・サステナビリティ認証ISO20121とエコアクション21、ともに社内に浸透をはかるとともに、認証の意義を社外に情報発信しています。
2. 電力・紙等における省資源 → 目標と実績推移を下記に記載

【電力・紙等の目標】 中長期目標を2016年～2018年の3年平均より5年単位で設定。

	2016年～2018年 (3年平均)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電力 (kWh/人)	0%	±0%	±0%	±0%	±0%	±0%
OA用紙 (枚/人)	0%	±0%	±0%	±0%	±0%	±0%

※1…基準値を2016年～2018年3年平均として算定。

人数は、常用雇用者数（FTE：full-time employees）は下記※5によります。

※2…水・ゴミ分別については数値目標を設定せず、日常の取り組みを行います。（テナントビルのため個別データなし）

【電力・紙等の実績】

		2021年通期		2022年通期		2023年通期		2024年通期		2025年通期	
電力	(kg-CO2) (99%)	144,374	110,632	103,705	76,480	144,374	110,632	103,705	76,480	144,374	110,632
	(99%)	394,925	250,089	290,015	175,169	394,925	250,089	290,015	175,169	394,925	250,089
OA用紙	(枚/人)	526	481	382	418	391	292	232	225	232	225
	(枚/人)	7,294,883	11,400,555	6,397	8,537	6,397	8,537	6,397	8,537	6,397	8,537
両面使用割合	(%)	25.3%	25.3%	30.0%	30.1%	30.0%	42.0%	41.2%	42.7%	41.2%	42.7%

※3…実績は検針締日ベースで集計、電力のCO2排出量は 環境省2022年1月発表「電気事業者別排出係数」（調整後排出係数）を用いて算出。〔排出係数（kg-CO2/kWh）：東京0.443・北海道0.550・東北0.457・中部0.379・関西0.351・九州0.480〕

※4…水・ゴミ分別については、日常的に組み組みを行っています。

※5…FTE基準人数：常勤社員数に非常勤社員数の1/2を加算した合計数をベースとします。

◆電力・OA用紙の推移（運用の達成度等）

電力→○：電力は、節電の取り組みとともに、節減効果があがっています。

（①前基準値比（2016年～2018年3年平均）＝44.9%）

OA用紙→○：OA用紙増減は、業務量増加影響に左右されがちな面がありますが、FTE1人当りの比によると、工夫を継続していることによる効果が得られています。

（①前基準値比（2016年～2018年3年平均）＝34.9%）

また、両面印刷の実施度にも、着実な効果があがっています。

3. サービス等における取り組み →○

業務上の主要サプライヤーに、CSR/サステナビリティ配慮等の参画・協力を継続的に仰いでいます。



CSR/サステナビリティ配慮等の計画概要

【計画概要】

1. サステナブル・コンベンションの推進

(1) 「イベント・サステナビリティ認証 (ISO20121)」を活用

当社が企画運営するコンベンションなどにおいて、サステナブル・コンベンションを推進、イベント・サステナビリティ認証の仕組みを活用して取り組みます。

(2) CSR/サステナビリティ推進委員会を通じて、取り組みを継続的に見直し、改善

CSR/サステナビリティ配慮等の取り組みを、サステナビリティ推進委員会などを通じた社内周知、一層の社内浸透を図り、サプライヤーにおけるサステナビリティ配慮の協力も奨励します。

(3) 「イベント・サステナビリティ認証 (ISO20121)」取得の意義を社外に発信

「イベント・サステナビリティ認証 (ISO20121)」についての意義と、当社取り組み事例を、お客様や事業上のパートナーなどに紹介して、当社サービスを通じた活動の浸透をはかります。



2. 省資源への取り組み（電力・紙使用量等の節減）

(1) IT活用を進め、新たな事業スキームを創出

ITを活用したサービスやワークスタイルの変革を期し、iPad やスマートフォン等のツールを活用して、会議のペーパーレス化をはかり、印刷物や配布資料の紙使用量の節減など、省資源を促進します。



(2) 電力の節約に配慮

- ・空調の適温化の効果を高めるよう工夫し、節電に努めます。
- ・照明や空調のON-OFFをこまめに行い、節電に継続的に取り組みます。
- ・パソコンのモニター電源を、長時間空席時や退社時にはOFFにします。

(3) OA用紙使用量を節減

- ・認証機能付プリンタの利用により、放置プリントをなくし、かつミスプリントの未然防止をはかります。
- ・両面プリント、2in1プリントの比率を高めます。



(4) 節水やゴミ分別について、日常的な取り組みを行う

- ・本社オフィスにおいては水道に節水コマを使用、日常的に節水に努めます。

3. サービスにおける主な取り組み、CSR/サステナビリティ配慮等

(1) CSR/サステナビリティ配慮に取組むパートナーを継続的に尊重、サプライヤーの参画を拡充 業務上の調達に関するサプライヤーとのコミュニケーションを通じ、CSR/サステナビリティ配慮への参画を奨励します。（印刷制作・会場装飾の分野など）

(2) エコキャップ活動、FSC（森林認証）の活用

エコキャップ活動や制作物への環境配慮型製品の利用促進を継続的にを行い、発展途上国の子どもたちへのワクチン支援や、地球温暖化防止などについて社会貢献の一助とします。社用封筒をFSC（森林認証）封筒へ切替、世界の森林保全を間接的に応援しています。



(3) レジ袋のかわりにエコバックを。CO2削減の取り組み

JCSではレジ袋を使用しない「エコバック大作戦」を行っています。ランチやおやつの買い出しにエコバックを使い、CO2を削減しようという取り組みです。社員一人一人が意識をし、毎日の小さい積み重ねが大きな力になっています。今後もエコバックを使いCO2削減を目指してまいります。





CSR/サステナビリティ配慮等の取組結果と評価、今後の取り組み

【サステナブル・コンベンション】

イベント・サステナビリティ認証「ISO20121」を日本初で取得した当社では、サステナブル・コンベンションやイベントのレガシー（成果継承）について、その意義を再確認する時機と認識し、CSRやサステナビリティ配慮の進展に鋭意取り組んでいます。最近でも、ロンドンオリンピックに向けて開発されたイベント・サステナビリティ認証「ISO20121」への関心は、サステナビリティへの意識の進展に伴い、年々高まりつつあります。

【JCSは「G7サミット」の会場設営・会議運営全般を担当しました】

JCSは「G7長野県軽井沢外務大臣会合（4月16日(日)～18日(火)）」、「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合（4月29日(土)～30日(日)）」、「G7長崎保健大臣会合（5月13日(土)～14日(日)）」、「G7広島サミット 議長国記者会見・各国首脳記者会見・国際メディアセンター（5月19日(金)～21日(日)）」、「G7司法大臣会合（7月6日(木)～7日(金)）」、「G7大阪・堺貿易大臣会合(10月28日(土)～29日(日))」を企画段階からサステナビリティの取り組みを提案し、会場設営・会議運営全般を担当しました。



【JCS家族参観日2023を開催】

JCSは社員の子どもや家族をオフィスに招き、日頃の家族の仕事内容や職場の雰囲気伝える交流イベント「家族参観日」を7月25日(火)に開催しました。このイベントは2015年から定期的に行っており、当日は子どもを含めた社員の家族25名がJCSオフィスを訪れました。今年の「家族参観日」は、今春入社した新入社員がプログラムの企画や当日の運営を行いました。



【日本初開催「インターネット・ガバナンス・フォーラム京都2023」の運営全般を担当しました】

国際連合は、10月8日(日)から12日(金)の5日間、「インターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)京都2023」を京都市で開催しました。IGFは1年に1度インターネットの諸課題について議論する国連主催の国際会議で、日本での開催は初めてです。会議には国連加盟国の92%にあたる178カ国から、政府、民間、国際機関、技術コミュニティ、アカデミアや一般市民などおよそ9,200名以上が参加。会場となった国立京都国際会館への来場者数は6,200名を超えました。



【神戸大学SDGs推進室とSDGs推進に関する基本協定締結。大阪・関西万博に向けSDGsの取り組みを加速】

当社は国立大学法人神戸大学 SDGs推進室と、「SDGs推進に関する基本協定」を11月9日に締結しました。両者は本協定を通じ、2025年日本国際博覧会に向けて、SDGs普及や取り組みの支援に関して、連携して取り組んでまいります。神戸大学は「未来社会の共創と実践」、JCSは「全ての人にコミュニケーションの輪を広げるためのMICEプロジェクト」を掲げ、大阪・関西万博の機運を醸成する組織参加型プログラム「TEAM EXPO 2025」の共創パートナーに登録しています。



【秋の「千代田区一斉清掃」に参加しました】

JCSグループは、11月6日（月）、CSR活動の一環として「千代田区一斉清掃の日」に清掃活動を行いました。総勢40名の社員が、JCS本社がある東京都千代田区霞が関周辺と、グループ会社のジェーシーエス・コミュニケーションズがある千代田区神田周辺の清掃を行いました。



【地域資産活用、住民参画で地域振興につながるビジネスイベントの仕組み「Park MICE」を商標登録】

Park MICEは、公園や広場など地域の方々が日常的に使う場所で、地域の方々と共にMICEに参画していく取り組みです。地域の方々にMICEを身近に感じて頂くことでシビックプライドを醸成し、MICE参加者は地域との交流を通じて開催地に対する理解を深め、親しみを持つことができます。地域の方々、MICE参加者双方の開催地に対する愛着を深めることができるので、長く住み続ける、また行きたいと印象づけることができ、長期的な地域振興に繋げることができる取り組みです。



【イベント開催に伴う食品ロス削減へ。余剰弁当をこども食堂に提供新サービス「えがおのはし」スタート】

「えがおのはし」は、会議施設近隣のこども食堂と連携し、会議での昼食提供が終了した後、未開封のお弁当をこども食堂に配送し、利用者に召し上がっていただくサービスです。JCSと株式会社西武リアルティソリューションズが共同運営する紀尾井カンファレンスで初めてサービスを提供します。企業の研修、セミナー、記者発表会など、紀尾井カンファレンスをご利用頂くお客様は、施設ご利用のお申込み後、昼食に対象のお弁当を選択することで、本サービスをご利用いただけます。





環境関連法令等の遵守状況

【遵守状況】

適用される主要な環境関連法令等については適切に遵守しており、法令等の逸脱はありません。※3年間指摘事項はありません。
(下記に、■：遵守/□：未遵守 として示します。)

【主な関連法令】

- 廃棄物処理法
- 家電リサイクル法
- 省エネ法
- 騒音規制法
- 消防法
- 下請法
- 労働安全衛生法等
- 障害者差別解消法



代表者による評価と見直しの結果

【マネジメントレビューにおける主なアウトプット】（2024年6月実施）

当社は、「サステナブル・コンベンション」をキーワードとして、サステナビリティ配慮の実現のために、マネジメントシステムの仕組みを整えています。

- ・「BS8901」認証取得…2011年2月＝アジア初
- ・「ISO20121」認証取得…2012年8月＝日本初

こうした仕組みのもと、当社の事業を通じ、サステナビリティ（CSR）への取り組みや省資源をはじめとしたサステナビリティ配慮への取り組みについて常に見直しを行い、新たな事業スキームの創出や課題達成を期しています。

【2023年11月見直しの要点】

- (1) イベント終了時に、主催者とのレビューまたは内部でのレビューをしていますが、その際に次の改善課題となる事項についても「CSRサステナビリティ取組シート」等を活用するなどし、情報収集ができる仕組みについて検討することを推奨する。

今後も、「サステナブル・コンベンション」に向けた成果が引き続き継承されるよう、スパイラル的な改善・チャレンジを目指してまいります。



CSRに関連する活動

当社は、代表者が表明する「CSR/サステナビリティ方針」のもとに CSR活動に取り組んでおり、環境配慮・人権尊重・労働基準・腐敗防止等における原則を尊重しつつ、CSRに関連する活動を継続して維持しています。

(「CSR/サステナビリティ方針」については、本レポートの冒頭ページをご参照ください。)

1. 環境配慮

当社のCSR/サステナビリティレポートに記載のとおり、事業を通じてSDGs/持続可能な発展の目標に継続的に鋭意取り組み、環境・社会・経済に配慮した企画提案・事業実施・成果継承をはかることに努めサステナブルな社会の実現に向け貢献することを目指します。

また、当社と協力関係にあるサプライヤーについても、サステナビリティ配慮のための取り組みを推奨しています。

2. 人権尊重

国際的に宣言されている人権の保護を支持し、関連する法令その他のコンプライアンスに留意するとともに、ステークホルダーや関連する当事者との対話等においても、公平性や多様性を尊重しています。

3. 労働基準

業務における労働安全に配慮するとともに、雇用機会の均等をはじめとした労働上の権利を適正に保護し、業務に携わる関係者にとって働きやすい業務環境を整え、より良いサービスの提供をはかります。

4. 公正取引と腐敗防止

当社におけるサービスの提供に際しては、お客様から業務を受託する段階から当社と協力関係にある業務委託先への協力依頼までの一連のサプライチェーンについて、公正な取引を殊に尊重しています。

さらに、これらの活動の成果を測定するために、環境面・社会面・経済面にも配慮しつつ、マネジメント・レビューを定期的実施し、持続可能性についての課題の進捗も踏まえて、継続的な改善をはかっています。現在の実施体制を維持して今後も取り組んでまいります。